

(別紙 1)

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人沖縄中央福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	沖縄中央福祉会		法人番号	8360005002568				
法人代表者氏名	理事長 安里 富士子							
法人の主たる所在地	沖縄県中頭郡北中城村仲順 544 番地 1							
連絡先	TEL 098-935-1000 FAX 098-935-3455							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 5 月 26 日							
評議員会の承認年月日	平成 29 年 6 月 23 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)		
	766,940 千円	744,940 千円	716,940 千円	660,440 千円	632,440 千円	479,270 千円		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲22,000 千円	▲28,000 千円	▲56,500 千円	▲28,000 千円	▲153,170 千円		
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	6 か年度目 (平成 34 年度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年度末現在)	10 か年度目 (平成 38 年度末現在)		合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	451,270 千円	423,270 千円	395,270 千円	367,270 千円	339,270 千円			339,270 千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)	▲28,000 千円	▲28,000 千円	▲28,000 千円	▲28,000 千円	▲28,000 千円		▲ 427,670 千円	
本計画の対象期間	平成 29 年 9 月 1 日～平成 39 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	3,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約 5 割程度)	無	3,000 千円
	小計					
2 か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約 5 割程度)	無	6,000 千円
	小計					
3 か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約 5 割程度)	無	6,000 千円
	短期入所事業	社会福祉事業	新規	新規短期入所事業開設。	有	28,500 千円
	小計					
4 か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講	無	6,000 千円

				費用を補助する。		
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
5か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	事業所移転	社会福祉事業	新規	ぎのわん2事業所統合移転の為。	有	125,170 千円
	小計					153,170 千円
6か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
7か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
8か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講	無	6,000 千円

				費用を補助する。		
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
9か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
10か年度目	職員処遇改善	社会福祉事業	新規	基本給のベースアップ	無	16,000 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	無	6,000 千円
	職員給食費補助	社会福祉事業	新規	職員の給食費補助(約5割程度)	無	6,000 千円
	小計					28,000 千円
合計						427,670 千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業(小規模事業)	職員の資質向上、資格取得の支援又は職員定着率に向けての処遇改善に取り組むこととした。
② 地域公益事業	地域支援に関して、北中城村/宜野湾市地域協議会にて地域支援の具体的案がまとまっておらず、今一度慎重に熟慮を重ねて具体的案がまとまりしだい取組を行っていく。
③ ①及び②以外の公益事業	公益事業に関しても、地域支援同様に具体的案がまとまっておらず、今一度慎重に熟慮を重ねて具体的案がまとまりしだい取組を行っていく。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
職員処遇改善	計画の実施期間における事業費合計	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円		
	財源構成	社会福祉充実 残額	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	160,000千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	16,000千円	160,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	3,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円		
	財源構成	社会福祉充実 残額	3,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	57,000千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	57,000千円
		補助金						

	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
職員給食費補助	計画の実施期間における事業費合計	3,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円		
	財源構成	社会福祉充実残額	3,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	57,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	57,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
短期入所事業	計画の実施期間における事業費合計			28,500千円				
	財源構成	社会福祉充実残額			28,500千円			
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計						28,500千円	
	財源構成	社会福祉充実残額						28,500千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

	その他						
--	-----	--	--	--	--	--	--

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目		
事業所移転	計画の実施期間における事業費合計					125,170 千円		
	財源構成	社会福祉充実 残額					125,170 千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計						125,170 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額						125,170 千円
		補助金						
		借入金						
事業収益								
その他								

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇改善	
主な対象者	当法人在籍全職員	
想定される対象者数	150人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成39年3月31日	
事業内容	対象職員処遇（基本給のベースアップ）	
事業の実施スケジュール	1か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	2か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	3か年度目	対象職員の処遇改善を実施。

	4か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	5か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	6か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	7か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	8か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	9か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
	10か年度目	対象職員の処遇改善を実施。
事業費積算 (概算)	16,000万円(単年度)×10ヵ年=160,000千円	
	合計	160,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 160,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人在籍全職員	
想定される対象者数	150人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員30人を対象に費用助成を実施。
	2か年度目	職員30人を対象に費用助成を実施。
	3か年度目	職員30人を対象に費用助成を実施。

	4か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	5か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	6か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	7か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	8か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	9か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
	10か年度目	職員 30 人を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	19万円×職員 30人(単年度)×10ヵ年=57,000千円	
	合計	57,000千円(うち社会福祉充実残額充当額 57,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員給食費補助	
主な対象者	当法人在籍全職員	
想定される対象者数	150人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 29 年 10 月 1 日～平成 39 年 3 月 31 日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	2か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	3か年度目	対象職員に費用助成を実施。

	4 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	5 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	6 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	7 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	8 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	9 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
	10 か年度目	対象職員に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	570 万円(単年度)×10 カ年=57,000 千円	
	合計	57,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 57,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	短期入所事業	
主な対象者		
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	
事業内容	新規短期入所事業開設	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	
	2 か年度目	
	3 か年度目	新規事業所開設

	4 か年度目	
	5 か年度目	
	6 か年度目	
	7 か年度目	
	8 か年度目	
	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	改修工事費用 28,500,000 円 別途見積書参照	
	合計	28,500 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 28,500 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	事業所移転	
主な対象者		
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 33 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	宜野湾市事業所(生活介護/通所介護/相談支援/介護保険事業所)統合移転	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	
	2 か年度目	
	3 か年度目	

	4 か年度目	
	5 か年度目	事業所移転
	6 か年度目	
	7 か年度目	
	8 か年度目	
	9 か年度目	
	10 か年度目	
事業費積算 (概算)	建物施工工事費用 125,170,635 円 別途見積書参照	
	合計	125,170 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 125,170 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

職員の処遇改善や育成は継続的に行っていかなければならず、5カ年で福祉充実額を使い切る計画では人材は育ちにくく、また定着しにくい。そのためには10年以上の計画で人材育成を行い、職員の質を上げて選ばれる事業所となることで利用も増え、処遇改善を継続していくことに繋がる。